

平成21年の交通事故による死者数は4914人(近畿6府県計650人、前年比計39人減)で、57年ぶりに5千人を下回りました。しかし、運輸事故で最も被害者が多いのが自動車事故です。

4月3日付の本欄で、わが国の交通事故死者数は長期的には減少しつつある、と述べ

警察庁は、交通事故が発生してから24時間以内に死亡した者を交通事故の死者としており、厚生労働省は30日以内に亡くなった者を死者と定義しています。世界の主要国では30日以内という定義を採用しており、厚生省の方が国際標準といえます。ちなみに、30日以内という定義を採用すると、死者数は1・2倍程度

減少傾向にあります。

これは、各国において道路交通の安全性を向上させる一連の取り組みが実施されたことによるものです。特に1980年代、2000年代と、2度にわたり交通事故死者数を半減させたドイツは、世界的にも高い評価を得ています。ところで、IRTAADのデータをもとに、各国比較をし



## 日本の交通事故死者の特徴

増加します。

OECD(経済協力開発機構)30カ国のうち28カ国の交通事故に関する諸データを取り扱うIRTAADというデータベースがあります。IRTAADによれば、もっとも深刻な状況にあった1970年代初めと比較すると、大半のOECD諸国は1980年代以降、交通事故による死者数は

てみると、日本の交通事故の特徴として以下の点が浮かび上がってきます(2008年比較)。

WHO(世界保健機関)によれば、世界の交通事故死者数は年間120万人。26秒間に一人の割合で死者が出ているということになります。21年の日本の場合、107分に一人の割合になります。

第1は、日本では、歩行中ならびに自転車乗車中の死者数が極めて多いという点です。すなわち、全体に占める歩行中の死者の割合は、欧米主要国の大半が10~15%であるのに対し、日本は33%と突

出。自転車乗車中の死者数の割合もほとんどの国が5%前後であるのに対し、日本の場合は16%と高率です。

第2は、死者のうち、高齢者の割合が高いという点です。すなわち、死者全体に占める65歳以上の年齢層の構成率は、主要国では20%程度であるのに対し、日本の場合は実に49%に達しています。しかも、他国では人口に占める高齢者の割合と交通事故死者数に占める高齢者の割合がほぼパラレル(相似)なのに対し、日本の場合は、人口構成比は22%であるのに対し、死者数の割合は前述のとおり、49%にも達しています。日本の今後の交通事故対策を考える場合、右記の2点が対策の中心課題に据えられる必要があります。

(安部誠治・関西大学社会安全学部教授)